



ほかにはない
アンサーを。

オリックス株式会社

静かな先駆者－ ORIXにおけるESGへの取組

執行役 経本部長 矢野 人磨呂

2022年12月8日

Morgan Stanley Japan ESG Conference 2022

1. オリックスのサステナビリティ推進の歴史（1990年～）

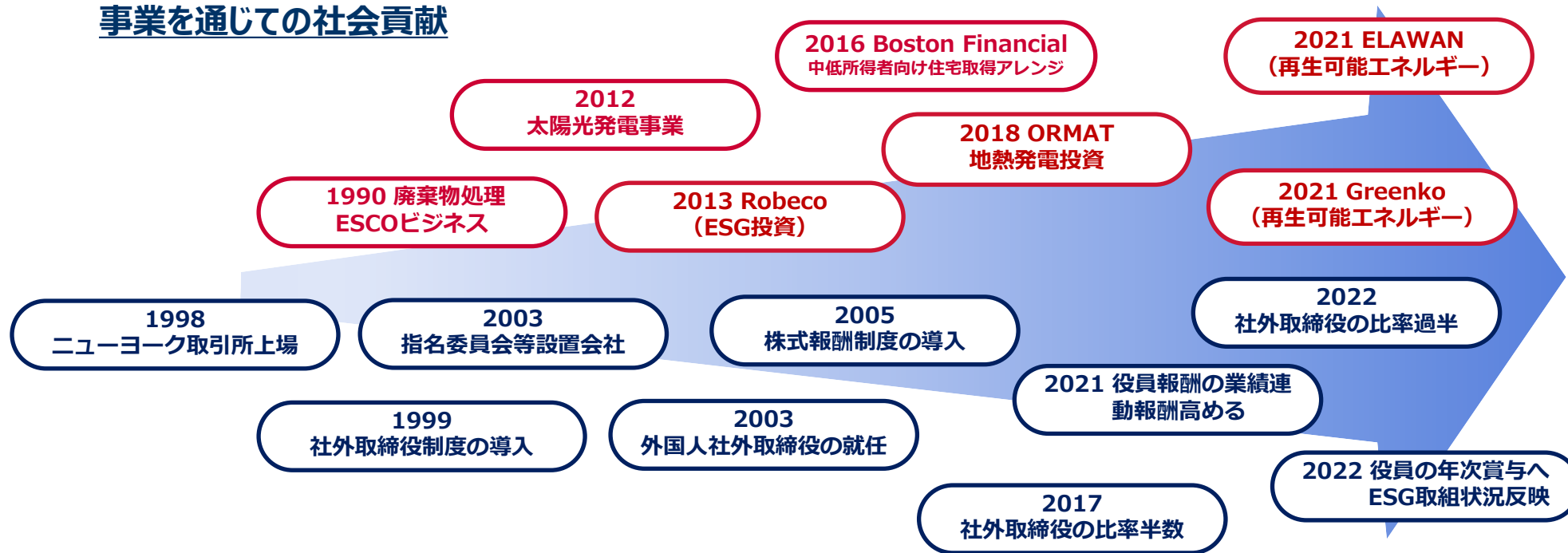
2. 直近のサステナビリティ推進について

オリックスのESGの歴史 (1990年～)

オリックスのサステナビリティ推進の歴史（1990年代～の歴史）

- ✓ サステナビリティが本格的に脚光を浴びる前から、オリックスはサステナビリティを積極的に推進
- ✓ 環境エネルギービジネスには1990年代から取り組む

事業を通じての社会貢献



事業以外でのサステナビリティの推進

事業を通じての社会への貢献：環境エネルギー(1)

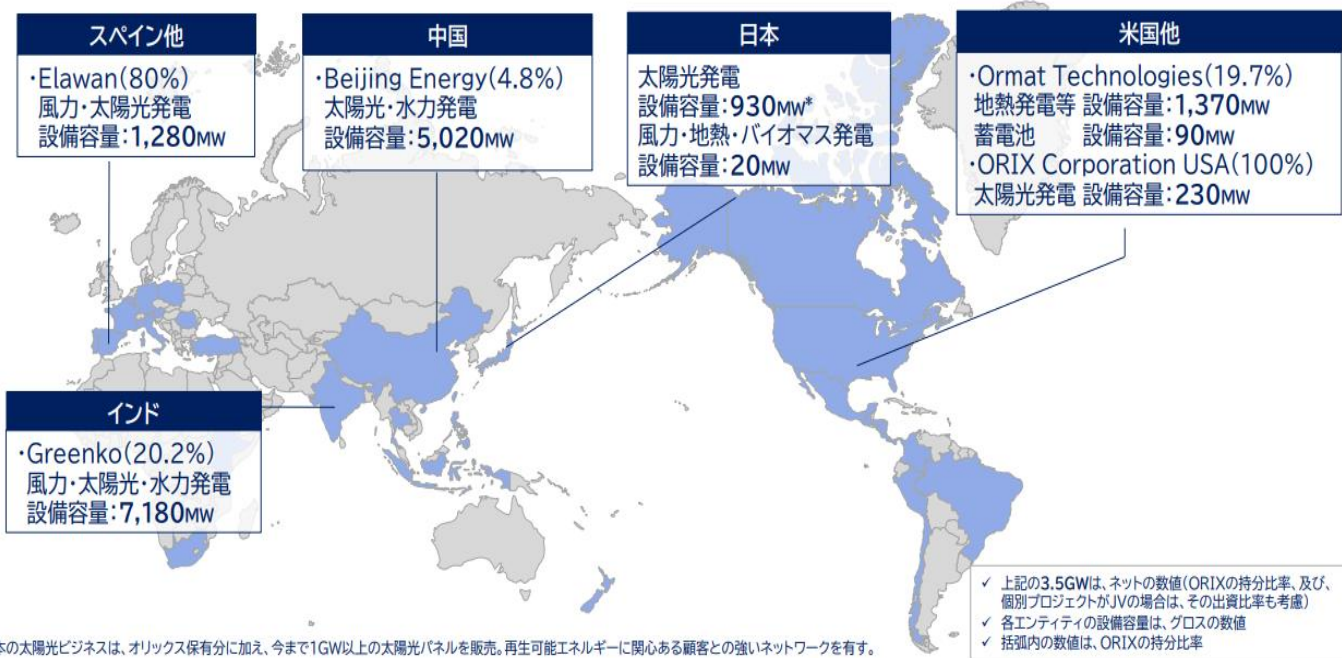
- ✓ 1995年の風力発電事業への資本参加に遡る
- ✓ 現在は、国内外の再生可能エネルギー、電力小売、省エネルギーサービス、ソーラーパネル・蓄電池販売、廃棄物処理、資源リサイクルなど幅広い領域で長年にわたり事業展開



事業を通じての社会への貢献：環境エネルギー(2)

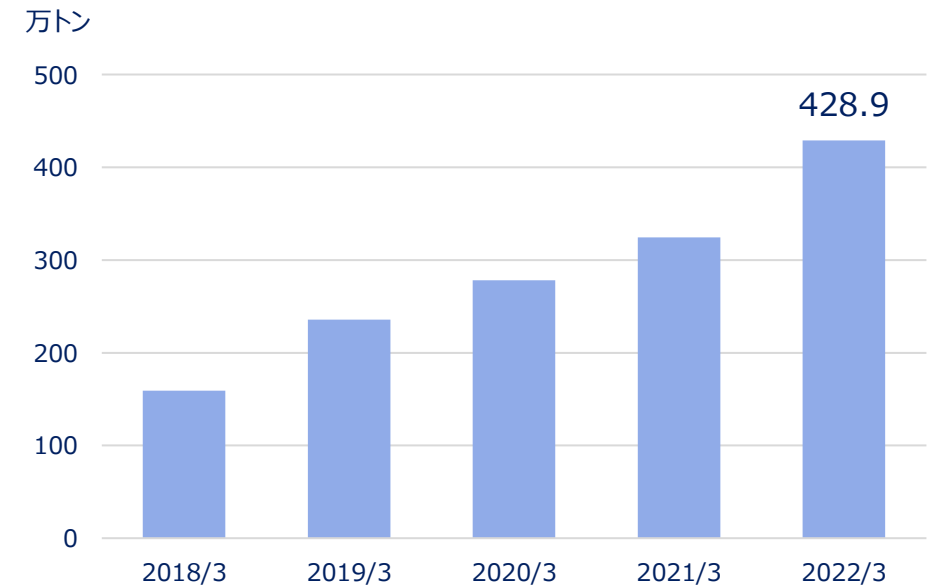
- ✓ 稼働中の設備容量は、全世界で3.5GW※であり、トップランナー ※投資持分比率考慮後ベース
- ✓ 再エネ事業を通じたGHG削減貢献量は430万トンと、オリックスグループのGHG排出量をはるかに凌ぐ規模

稼働中の設備容量



(2022年9月末時点)

再生可能エネルギー事業による削減貢献量の推移



※発電量に各国・地域別の係数を乗じて算定。係数は毎年見直しを行っています。

- ✓ 2013年に買収したRobecoは、1990年代よりESG投資をリードしてきたサステナビリティ投資のリーダー
- ✓ 運用では、ESG要素を統合した戦略をとり、サステナブル投資を推進

Robecoは、1990年代よりESG投資をリード
サステナビリティ投資のリーダー

Robeco単体の運用資産総額
(2022年6月末時点)



1,780億ユーロ

うちESG要素を統合した運用資産総額



1,710億ユーロ

2050年までにAUMレベルでのカーボンニュートラル達成を目指す
(2020年12月にNet Zero Asset Managers Initiativeへの
参画を表明)

ESG要素を統合した運用戦略

- ① ESG情報を投資判断に活用する戦略：
独自調査の利用、投資除外ならびに議決権行使
およびエンゲージメントが組み込まれている戦略
- ② サステナビリティに焦点を当てた戦略：
ESGプロファイルについて具体性のある持続可能な
開発目標を掲げる戦略
- ③ インパクト投資戦略：
持続可能性に関するテーマへの投資を通じて明確
な影響を与えることを目的とする戦略

- ✓ 従来の事業投資での取り組みに加え、中小企業の事業承継ニーズにも対応
- ✓ M&A仲介とは異なり、自己資金による株式取得が可能



他社と比べ、より柔軟な選択肢を提供可能

	オリックス	M&A事業者	
	中小企業向け事業承継支援	ファンド	事業会社
対象企業規模	中小企業～	中堅企業～	中堅企業～
株式保有期間	限定せず	3～5年	原則売却は意図せず
Exit方法	地域中堅企業、MBO, EBO	同業他社、ファンド、IPO	原則売却は意図せず
資金手当	自己資金	出資金 金融機関借入	自己資金 金融機関借入



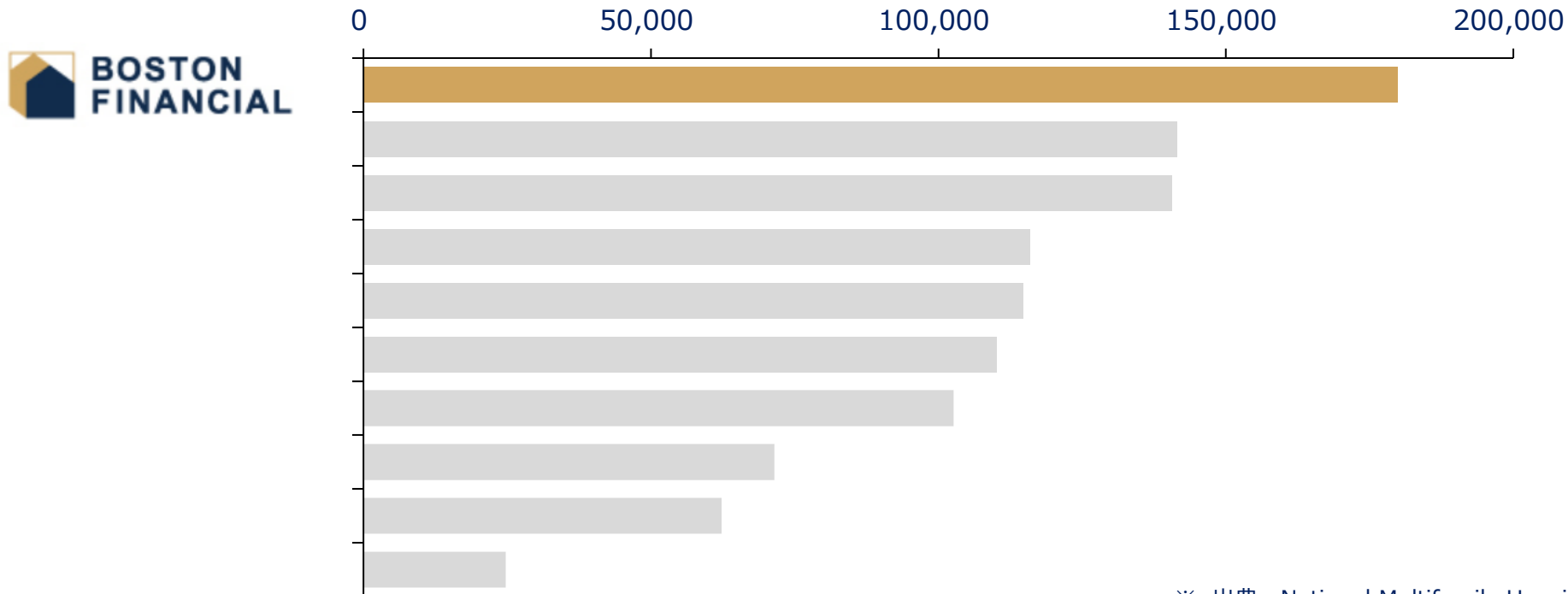
**全国70拠点・1,500名の営業ネットワーク
および海外現地法人ネットワークの活用**

事業を通じての社会への貢献：米国における中低所得者向け住宅への取組

- ✓ 2016年に買収したBoston Financialは、業歴50年以上の米国最大のLIHTC※シンジケーター
- ✓ 総額約159億ドルを複数のファンドで運用し、2,000物件17万6,000戸の中低所得者向け住宅に投資

※ LIHTC (Low Income Housing Tax Credit) は、1986年に米国連邦政府によって制定された低所得者用住宅の供給促進を目的とした税額控除プログラム

LIHTCシンジケーター投資戸数上位10社（2022年）



※ 出典：National Multifamily Housing Council

直近のサステナビリティ推進について

直近のサステナビリティ推進の歴史

- ✓ 世界的なESGの流れを受け、創業以来の考え方をサステナビリティポリシーとして明文化。
- ✓ グループ全体で取り組むべきESG関連の重要課題と重要目標を設定
- ✓ サステナビリティレポート等での情報発信を通じて、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深化

2018年10月	サステナビリティ推進の担当事務局を設置
2019年 9月	サステナビリティポリシー、人権ポリシー、サステナブル投融資ポリシーを制定
2019年10月	初めてのサステナビリティレポートを発行（その後、毎年発行※）
2020年10月	TCFDへの賛同表明
2021年11月	ESG関連の重要課題と重要目標を設定、サステナビリティ委員会を設置
2022年6月	重要目標のうちの1つである、社外取締役比率の過半を前倒しで達成

※最新のサステナビリティレポート2022は[こちら](#)

✓ 重点分野・課題を踏まえて、ESG関連の重要目標を設定

- 1 2023年6月の株主総会までに、取締役会の**社外取締役比率を過半数**とする。
- 2 2030年3月期までに、取締役会の**女性取締役の比率を30%以上**とする。
- 3 2030年3月期までに、オリックスグループの**女性管理職比率を30%以上**とする。
- 4 2030年3月期までに、オリックスグループの**GHG(CO₂)排出量を、2020年度比実質的に50%削減**する。
- 5 2050年3月期までに、オリックスグループの**GHG(CO₂)排出量を実質的にゼロ**とする。
- 6 2030年3月期までに、**GHG(CO₂)排出産業***に対する**投融資残高を、2020年度比50%削減**する。
- 7 2040年3月期までに、**GHG(CO₂)排出産業***に対する**投融資残高をゼロ**とする。

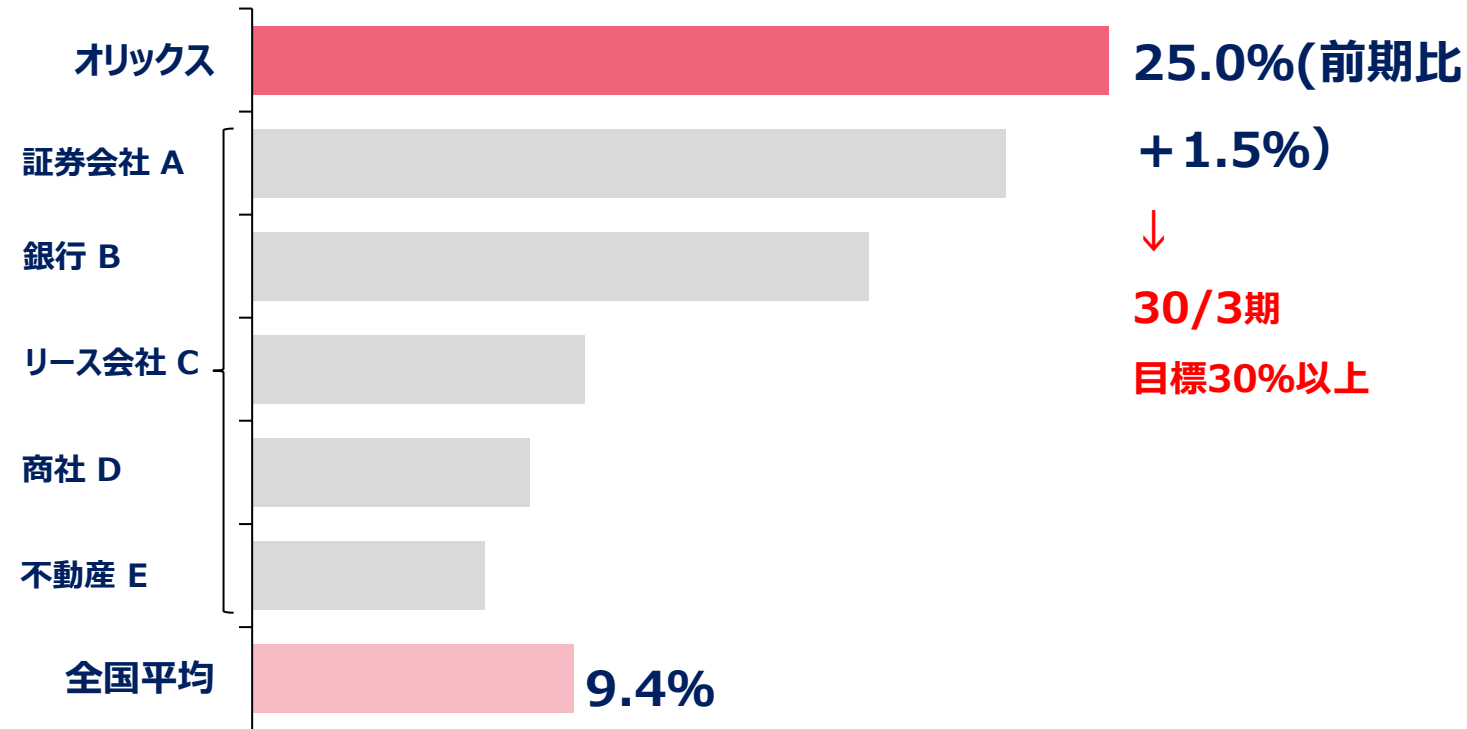
*一部の海外現地法人における化石燃料採掘業やパーム油プランテーション、林業を指す

※ 重点分野、重要課題についてはP18をご参照下さい。

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの促進

- ✓ 国籍、年齢、性別、職歴を問わず多様な人材を受け入れることで、多様な価値観と専門性の「知の融合」を図り、新たな価値を生み出すことが、オリックスの成長の源泉

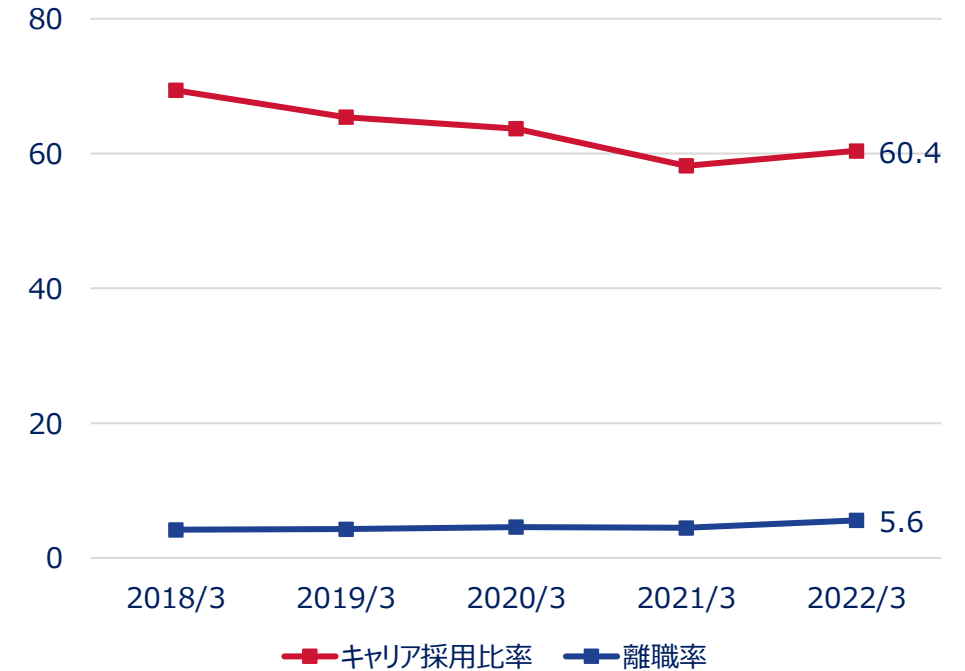
女性管理職比率



※ オリックスは、グループ10社の2022年3月末時点データ

全国平均は、帝国データバンク（2022年8月）「女性登用に対する企業の意識調査（2022年）」による

採用人数に占めるキャリア採用比率/離職率(%)



※ キャリア採用比率は、グループ10社の採用人数に占める中途採用者の比率

離職率は、定年退職者、グループ内転籍者を含む

- ✓ 社外取締役の比率は過半数（重要目標達成を前倒し）、女性取締役の比率は18.1%
- ✓ 3委員会は全て社外取締役にて構成

取締役の構成

社外取締役6名 社内取締役5名



女性取締役の比率は18.1%

(2022年6月時点)

多様なバックグラウンドを持った取締役で構成。

委員会の社外取締役比率



指名委員会



報酬委員会

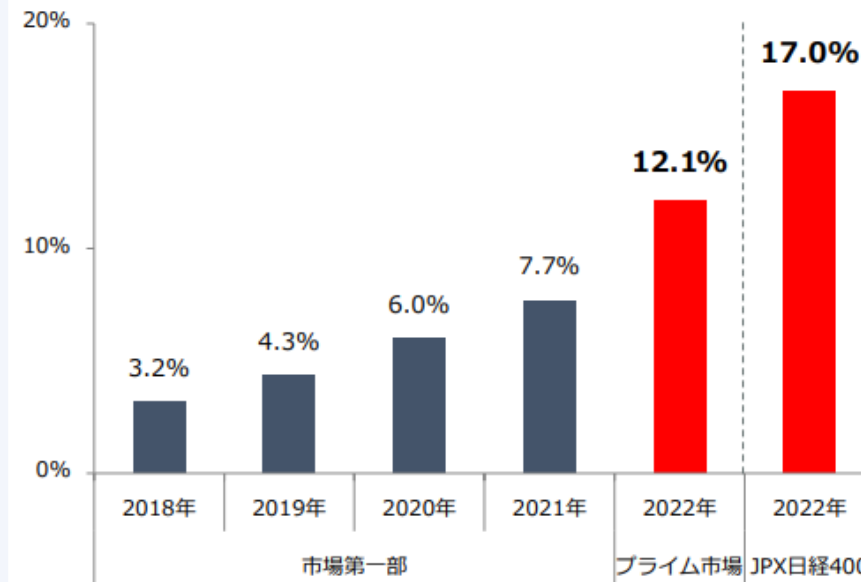


監査委員会

(2022年6月以降)

3委員会は全て社外取締役で構成。
取締役会の実効性向上に継続的に取り組む

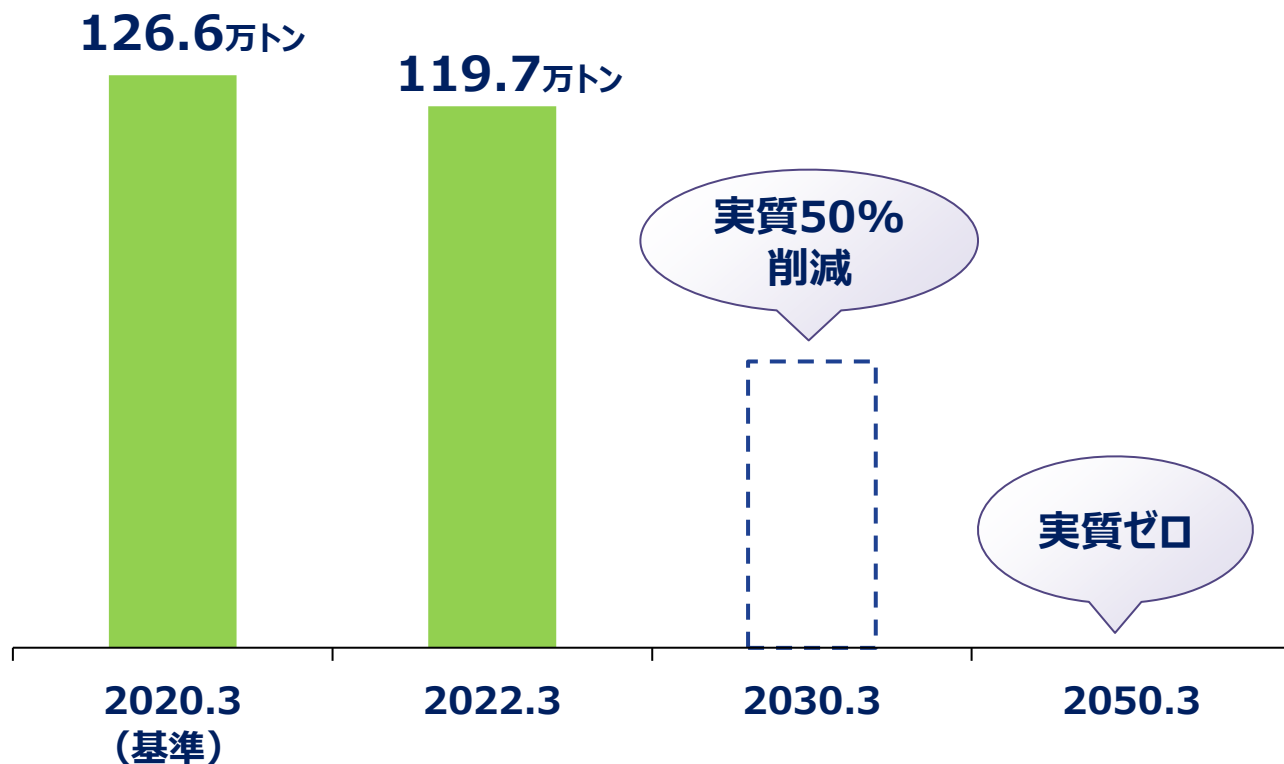
独立社外取締役を過半数選任している会社の比率



※ 出典：東京証券取引所（2022年8月）「コーポレートガバナンス・コードへの対応状況（2022年7月14日時点）」

✓ 2030年3月期までにGHG排出量を実質50%削減、2050年3月期までに実質ゼロ

オリックスグループGHG排出量



CO₂排出量削減の対応策

- ① 石炭・バイオマス混焼発電所の設備改造によるバイオマス専焼化、水素・アンモニアなど次世代燃料への転換を検討
- ② 廃棄物処理施設のCO₂回収技術設備導入などの検討
- ③ 保有・運営不動産の省エネ機器への設備更新、再エネ導入、クレジット活用
- ④ PE投資先のGHG排出削減計画検討

ご参考：

石炭・バイオマス混焼発電所2基について、2022年3月期に196億円の減損を計上済






- ✓ 課題・目標設定や、情報開示の拡充により、ESG評価機関の評価が改善、ESG指数への組み入れも増加
- ✓ GPIFが採用する5つのESG指数（国内株式）のうち4つの構成銘柄に選定

ESG評価機関による評価の改善

ESG評価機関	評価の変化（改善時期）
MSCI	A→AA（2021年2月） 「総合金融業界44社のリーダー」
FTSE	2.1→3.4（2022年9月） Sector Relative Indexの構成銘柄へ
Sustainalytics	28.4→20.3*（2022年10月） 業界899社中168位
DJSI	35→47（2022年9月） 業界平均スコア:21
CDP	D→B-（2021年12月） 気候変動に対する取組みの進捗が評価

* Sustainalyticsは、数値が低いほどリスクが低いとの評価（20.0未満が“low risk”）。

GPIFが採用する5つのESG指数（国内株式）

指数	構成銘柄数	ORIX採用
 MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数	222	○
 S&P/JPX カーボン・エフィシエント 指数	1,855	○
 MSCI日本株女性活躍指数 (愛称「WIN」)	352	○
 FTSE Blossom Japan Index	229	×
 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	493	○

補足資料

✓ サステナビリティ推進のため重点分野・課題を特定し、2021年11月公表

気候変動リスク軽減のための重点分野・課題	
1	GHG排出削減目標を設定する。
2	事業者および投資家として、再生可能エネルギー分野における事業発展に寄与する。
3	気候変動関連リスクの定量化とその削減に努め、TCFDの提言を継続的に順守する。
4	循環型経済の推進と廃棄物削減の適切な処理を継続する。
5	環境リスクの高い事業分野への投融資残高削減を推進するとともに、新規投融資において除外規定を明示する。
6	環境への影響を緩和するための商品・サービスの提供により、すべての関係者と共同で環境改善を促進する。

人権問題を含む社会的リスク軽減のための重点分野・課題	
1	新たな社会関連リスク発生を排除するため、サステナブル投融資ポリシーと行動指針および管理体制の強化を継続する。
2	国連世界人権宣言の支持、労働者の健康と安全・ダイバーシティ&インクルージョン・差別排除等の基本的人権の尊重をすべての関係者と共有する。
3	社員の多様性を尊重し、柔軟な働き方の推進・キャリア支援、公正な評価報酬制度・健康管理体制の整備を通じて、ダイバーシティ&インクルージョンを促進し、社員の働きがいを高める。

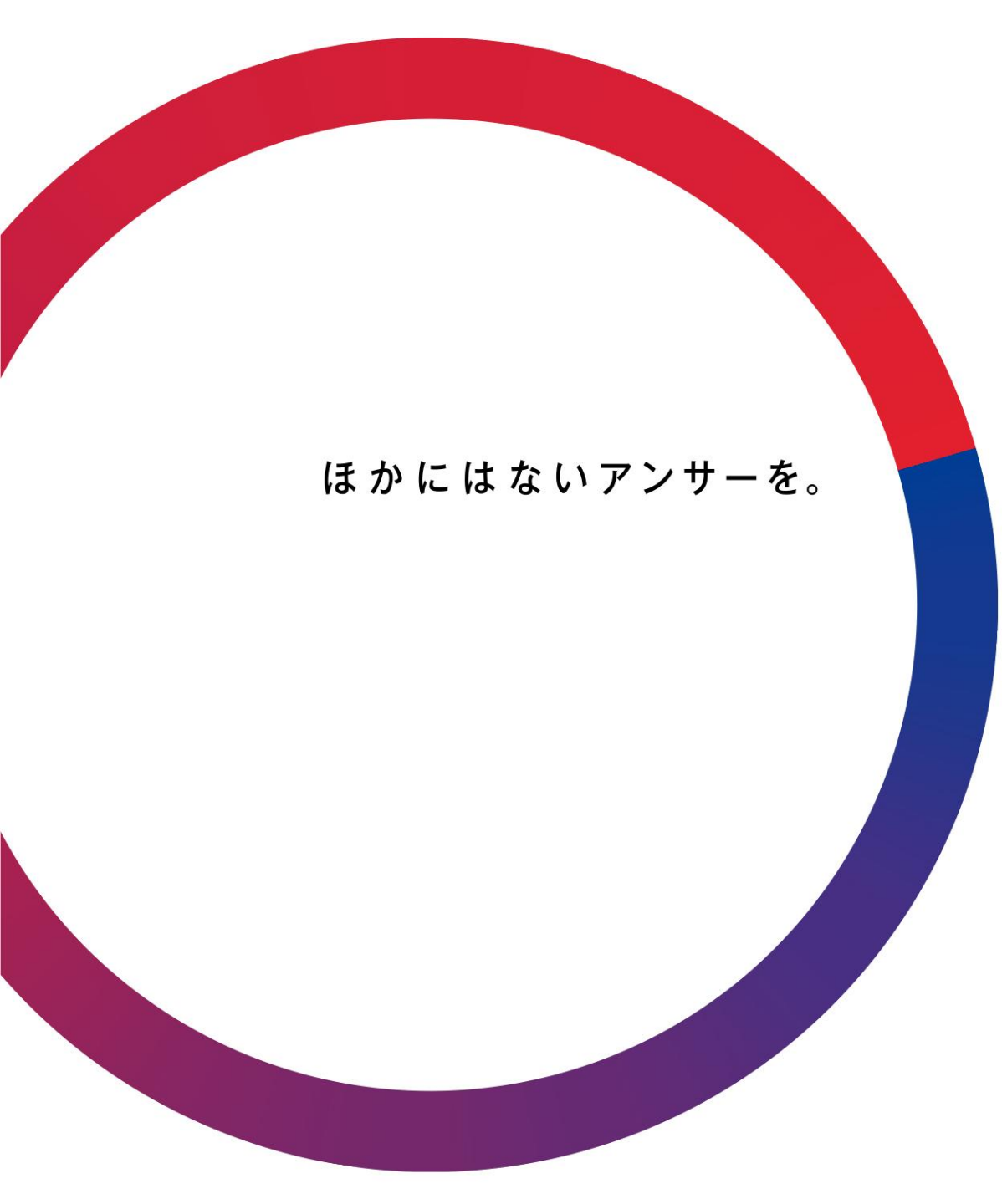
透明性、遵法性、誠実性を基本とするガバナンス強化のための重点分野・課題	
1	取締役会は、独立した客観的な立場から、業務執行に対する実効性の高い適切な監督・指導ができるための体制を維持する。
2	グループCEOは、取締役会の監督下において、当該重要課題の対応を含め、すべての業務執行の責任を担う。
3	顧客満足度を重視した持続可能な商品・サービスの提供を継続する。
4	すべての事業において、顧客からの信頼構築に努める。
5	適切な納税を含む、すべての法律・規制等コンプライアンスを重視する遵法精神を構築する。

本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

従いまして、これらの見通しのみにより全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)に提出しておりますForm20-Fによる報告書の「リスク要因(Risk Factors)」、関東財務局長に提出しております有価証券報告書および東京証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」に記載されておりますが、これらに限られるものではありません。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。



ほかにはないアンサーを。

オリックスに関する追加情報については弊社ホームページをご参照いただくか、下記までご連絡下さい。

投資家情報

URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/>

IR資料室

URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library/>

オリックス株式会社 IR・サステナビリティ推進部

TEL:03-3435-3121